



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

## 朝鮮戦争と日本—日韓安保協力へ向けて—

NIDS コメンタリー

庄司 潤一郎

研究幹事

第 86 号 2018 年 9 月 21 日

### はじめに

米朝首脳会談を受けて終戦宣言をめぐる議論がなされたため、朝鮮戦争が再び脚光を浴びているが、それまでは「忘れ去られた戦争」と称されていた。例えば、韓国においてさえ、中高生の 53 パーセントが、朝鮮戦争の開戦年を知らなかった<sup>1</sup>。

同時に、朝鮮戦争は「知られざる戦争」とも言われる。行方不明の韓国軍捕虜に関して現在でも未解明の部分がある一方、朝鮮戦争において日本の果たした貢献（役割）についても、長い間知られていなかったが、近年研究がなされ明らかになりつつある<sup>2</sup>。

### 1 日本の貢献と評価

日本の貢献に関する研究は、出撃・前進基地、兵站・補給基地、訓練（演習）基地としての機能を十分に発揮した在日米軍基地のほか、日本自身による多方面に及ぶ物的・人的な貢献を明らかにしている。日本の掃海部隊による朝鮮半島海域での機雷掃海は有名であるが、輸送拠点としての港湾、工場における兵器生産・修理、国鉄・船舶などによる輸送、病院など医療協力、地方自治体による基地労働者募集・基地や港湾の警備といったハード面のみならず、それに付随するマンパワーなどソフトの面においても重要な役割を果たしていた。基地労働者、工場労働者、看護婦など技術・専門職の動員である。特に、船員をはじめ、船上・埠頭荷役、水先案内、艦艇修理、浚渫工事に従事した港湾労働者など現地で海上輸送に従事した専門的な人々の貢献は大きいものがあつたと指摘されている。

開戦当初劣勢であった国連軍が巻き返す契機となった仁川上陸作戦の成功にも、旧軍人による作戦

立案への協力、神戸、横須賀、佐世保など出撃基地、LST（戦車揚陸艦）による海上輸送、さらに、仁川の切り立った崖に適したアルミ梯子の作成など、日本は大きく貢献していた。

こうした状況において、掃海艇の 1 名の犠牲については、よく知られているが、アメリカ軍に従軍して、朝鮮半島において特殊港湾荷役、船員などに従事した日本人の数は数千人と言われており、そのうち、勃発後半年間の昭和 26 年 1 月までに、のべ 56 名が死亡したと、『占領軍調達史』では報告されている<sup>3</sup>。

また、国連軍が釜山前面にまで追い詰められた際、山口県に韓国の亡命政権を設置することも構想されるなど、隣国である日本は韓国にとって避難民はもちろん退避地としての意味も有していた。

こうした貢献に対する評価は、日本では政治的立場を反映して大きく分かれている。一方は、積極的に評価する見解である。例えば、『読売新聞』は、「憲法施行 50 年 朝鮮戦争に“全面参加”した日本」と題した社説（平成 9 年 4 月 19 日）において、「日本は、現行憲法『施行』下で、朝鮮戦争に“全面参加”していたのである。憲法『施行』後の日本には、朝鮮戦争の際に、そんなまやかしのたぐいをすべて乗り越えてしまった歴史的事実がある」と評しつつ、憲法の条文解釈に問題があるのであれば、集団的自衛権を行使できるよう改正すべきであると提言していた。

他方、米国の戦争に巻き込まれる危険性があるとして批判的に捉え、関与を問題視する見解である。例えば、『史実で語る朝鮮戦争協力の全容』の著者である山崎静雄は、日米新ガイドラインなどを念頭に置きつつ、日本国民がどのように戦争協力を強い

られたかといった観点から、「やはり朝鮮戦争にたいする日本の協力は戦後日本史の“汚点”だったということです」と述べていた<sup>4</sup>。

ただ、いずれの見解も、日本の貢献が朝鮮戦争の勝敗の帰趨にとって大きな意義を有していたという点では一致している。それは、朝鮮戦争当時の関係者も双方認めているところである。特に、アメリカの関係者は、日本の貢献なくして朝鮮戦争は戦えなかったと吐露している。

例えば、ロバート・マーフィー（Robert D. Murphy）初代駐日大使は、以下のように、述べている<sup>5</sup>。

「日本人は、驚くべき速さで、彼らの四つの島を一つの巨大な補給倉庫に変えてしまった。このことがなかったならば、朝鮮戦争は戦うことはできなかったはずである・・・日本人の船舶と鉄道の専門家たちは、彼ら自身の熟練した部下とともに朝鮮へ行って、アメリカならびに国連の司令部のもとで働いた。・・・この朝鮮をよく知っている日本人専門家たち数千名の援助がなかったならば、朝鮮に残留するのにとても困難な目にあったことであろう」  
他方、北朝鮮の朴憲永外相もヴィシンスキーソ連外相宛ての覚書で、「かりに、アメリカが日本に戦略基地や潜在的戦力をもたなかったとしたら、このように大規模な干渉をやることができなかったのは疑をいれない」と指摘している<sup>6</sup>。

## 2 貢献を可能にした要因と意義

先ず、地理的要因は、日本から朝鮮半島までは、空輸で数時間、海上輸送で 2 日以内であり、本国から支援を受けて本格的に陸軍戦力が整備されるまで、米軍が朝鮮半島に踏みとどまるために、時間の面で決定的な意味を有していた。

例えば、開戦からわずか 1 週間後の 7 月 1 日、九州に駐留していた第 24 師団（司令部・小倉）第 21 歩兵連隊（北熊本）のスミス支隊は、先遣隊として板付基地から釜山に空輸された。

距離・時間という日本の地理的近接性に加えて、近代戦遂行に必要な技術力・工業力という人的・物的産業基盤が当時日本に存在していた点も、重要な要素であった。さらに、日本の貢献が円滑に機能し

た背景としては、以下の点が指摘できる<sup>7</sup>。第一に、施設や設備はもちろん、マンパワー、ノウハウなど戦前・戦中に蓄積された「帝国日本」の「遺産」、第二に、こうした「遺産」が、復員や掃海など終戦処理の作業によって継承された点である。第三に、大正デモクラシー以降基底に流れていた親米感情と、占領期における日本人の対米感情の急速な改善であった。こうした良好な対米観が、貢献をより効果的なものに導いたのであった。

すなわち、朝鮮戦争が数年遅れて生起していたならば、太平洋戦争の遺産は消滅し、おそらくこのように対処することは極めて困難であったと思われる。戦後 5 年という、ぎりぎりのタイミングであったと言っても過言ではない。

こうした貢献は、日米関係にも大きな意味を有していた。冷戦が深まるなか、地政学的要因、工業力、マンパワーなどの日本の戦略的重要性は、アメリカの政策決定者によってしばしば指摘された<sup>8</sup>。さらに、日本が共産主義陣営に入ることの懸念も生じ、いわゆる「日本からの安全保障」から、「日本の安全保障」へと、アメリカの政策は転換していったのである<sup>9</sup>。

しかし、かつての「敵国」として不信感が残っていたのも事実であった。それを払拭したのが、朝鮮戦争における日本のハード・ソフト両面における貢献であり、加えてより広範な日本の戦略的重要性が、「実地教育」として実証され、アメリカはそれを再認識することになった<sup>10</sup>。例えば、米極東海軍司令官参謀副長のアーレイ・バーク少将は、当初太平洋戦争の体験から日本人に対する強い嫌悪感を持っていたが、朝鮮戦争をへて変化していったと言われる<sup>11</sup>。

こうして、日本は、「敵国」から、名実ともに「同盟国」に変貌を遂げ、その後現在の「日米同盟」へと発展する信頼関係の基礎が築かれたのである。ダレスが日本に出発する前に刊行された『ニューズウィーク』の特集記事は、“Late Enemy into Latest Ally?”（『昨日の敵は今日の友？』）と題されていた<sup>12</sup>。

一方、日韓関係は複雑であった。李承晩大統領は、昭和 27 年 1 月李承晩ラインを一方的に設定、日本

の漁船を拿捕する行為にいたったため紛争が生じていた。一方、李大統領は、日本に対する拒否感から、先の貢献への日本人の登用には否定的であった。リッジウェーの後任として国連軍司令官となったマーク・クラーク大将は、以下のように記している<sup>13</sup>。

「(李大統領との) 摩擦の大きな点は、李大統領の日本のすべてに対して抱いている激しい反感に起因していた。戦争勃発時、韓国における戦争遂行のために、日本の技術者や機材を使用することが必要であった。・・・李大統領はこれら日本人の使用に反対した。私は調査を行い、韓国及びその周辺で 3000 人から 4000 人の日本人が種々の重要な戦争関連の仕事に従事していることを発見した。また、これらの仕事に代わることができる韓国人がごくわずかしかないことも知った。そして、最終的に、日本人が素晴らしい仕事を行っていることも悟った。すべての日本人を韓国から退去させるようにとの李大統領の要求に従えば、我々の政府のコストを増大させ、おそらく効率の低下をもたらすことを意味するであろう」

他方、李大統領とは異なり、日本の支援に理解を示していた人びとも韓国には存在していた。例えば、日本の掃海隊員は、偶然接した韓国の掃海隊の軍人から、「戦前の日本に対して憎悪感を持っている人もおります。しかし私の船では、大部分の人が、韓国の危急の際、協力してくれているあなた方に感謝しています。こういうことを、一般の韓国人は知らないのです。韓国は今大変苦しい状況にあるので、他を顧みる余裕がないのです。悪く思わないで下さい」と声をかけられたという<sup>14</sup>。

## おわりに

このように、日本は朝鮮戦争において多大な貢献を行ったが、日韓両国ではほとんど知られていない。韓国では、韓国を犠牲として「特需」という利益を上げた日本というイメージが持たれており、日本の貢献や犠牲は知られていない。そのため、2013 年に行われた朝鮮戦争休戦協定締結 60 周年記念式典(26 개국招待)に、日本は招待されなかった。しかし、日本の貢献や役割を認識している韓国の政

治家もいる。2002 年 7 月、当時の金大中韓国大統領は、軍最高幹部の昼食会で、朝鮮戦争における日本の支援がなければ、アメリカ軍が戦い得たかと疑問を呈したうえで、「日本という后方基地、協力してくれる国があることが、どれほど韓国の大きな助けになるか」と語っていたという<sup>15</sup>。戦前までは、日本の安全保障にとって朝鮮半島は重要と見なされてきたが、戦後は一転、韓国の安全保障にとっての日本の重要性が脚光を浴びるにいたったのである。

一方、日本では、外交面の講和条約、安全保障面の日米安全保障条約と警察予備隊の創設(いわゆる「再軍備」)、経済面の「特需」が知られているが、日本が朝鮮戦争に対して担った役割について、機雷の掃海を除けば、あまり認識されていないのが現状である。

さらに、戦前と異なり、日本の安全保障における朝鮮半島の有する重要な意義に対する日本人の認識は薄れている。当時の多くの日本人も、漠然とした戦争への嫌悪意識や、終戦後の混乱のなかで日々の生活に精いっぱいであり、朝鮮戦争、特にそこで韓国人の苦しみや、日本の安全保障が維持されているといったことについては、「対岸の火事」であり全く無関心であった。

例えば、『朝日新聞』の社説「朝鮮の動乱と日本の立場」(昭和 25 年 7 月 1 日)は、「(日本は) 関係なき第三者の立場にあることは言うに及ばない。・・・我らに無縁のことを無縁と見、・・・戦火はなるほど近い。が、それはいまの日本のかわり得ないものである」と述べていたのである。

しかし、日本の安全保障にとって韓国が重要であることは否定し得ないであろう。韓国の陸軍参謀総長を務めた丁一権大将は、「地理的、歴史的条件のために、韓国が日本の防波堤的な役割を果たしている現実には争えない。・・・(韓国は) アメリカや日本の支援がなければ、集団的な脅威に対しては有効でないかも知れぬ」と述べている<sup>16</sup>。

このように、朝鮮戦争について、日韓両国ともに一面的な認識がなされているのが現状である。本論で述べてきたように、これまで知られてこなかった

日本の貢献を通して朝鮮戦争を見直すことにより、相互の貢献でお互いの安全が保たれてきたというように、安全保障面において相互依存関係にあることを再認識することが大切ではないだろうか。

現在、日韓関係は停滞しているのが現状であり、植民地支配という「過去」をめぐる問題が支障になっていると言われる。しかし、「過去」には、植民地支配だけではなく、朝鮮戦争をはじめとして

様々な事象が含まれることは言うまでもない。

朝鮮戦争から学ぶ教訓は、隣国同士である日韓は、安全保障上、究極の状態に立ち至った時、相互依存の関係にあることは否定し得ないということである。「日本があるのは韓国のおかげ、韓国があるのは日本のおかげ」<sup>17</sup>といった認識を基盤として、未来志向の新たな日韓の安全保障協力を構築することが求められている。

- 1 『読売新聞』2013年6月25日。
- 2 田中恒夫「朝鮮戦争における日本の国連軍への協力—その基本姿勢と役割」『防衛大学校紀要』(社会科学分冊)第88輯、2004年3月、山崎静雄『史実で語る朝鮮戦争協力の全容』本の泉社、1998年、大沼久夫編『朝鮮戦争と日本』新幹社、2006年、防衛研究所『戦史特集 朝鮮戦争と日本』(防衛研究所ウェブサイト)など。
- 3 占領軍調達史編さん委員会編著『占領軍調達史—占領軍調達の基調』調達庁、1956年、576頁。
- 4 山崎静雄『史実で語る朝鮮戦争協力の全容』1—2頁、268—269頁。
- 5 ロバート・マーフィ『軍人のなかの外交官』古垣鉄郎訳、鹿島研究所出版会、1964年、442—443頁。
- 6 岡倉古志郎編「米極東戦略と日本再軍備の筋書」『中央公論』1952年4月号、57頁。
- 7 轟田久雄「占領下日本での朝鮮戦争後方支援」『防衛学研究』第27号(2002年6月)、42—43頁。
- 8 坂元一哉『日米同盟の絆—安保条約と相互性の模索』有斐閣、2000年、15—19頁。五十嵐武士『日米関係と東アジア—歴史的な文脈と未来の構想』東京大学出版会、1999年、116—121頁。
- 9 前掲『日米同盟の絆』7—10頁。渡辺昭夫編

- 『戦後日本の対外政策—国際関係の変容と日本の役割』有斐閣、1985年、28—31頁。
- 10 五百旗頭真『戦争・占領・講和—1941～1945』中央公論新社、2001年、373頁
- 11 NHK報道局「自衛隊」取材班『海上自衛隊はこうして生まれた—『Y文書』が明かす創設の秘密』日本放送出版協会、2003年、230—237頁。阿川尚之『海の友情—米国海軍と海上自衛隊』中公新書、2001年、113—132頁。
- 12 マイケル・シャラー(市川洋一訳)『「日米関係」とは何だったのか—占領期から冷戦終結まで』草思社、2004年、62頁。ちなみに、シャラーの著作の第1章のタイトルは、「敵国から同盟国へ」である。
- 13 Mark W. Clark, *From the Danube to the Yalu* (Rutland & Tokyo: Charles E. Tuttle, 1954), pp.148-149.
- 14 大久保武雄『海鳴りの日々—かくされた戦後史の断層』海洋問題研究会、1978年、243—244頁。
- 15 『読売新聞』2002年7月26日。
- 16 佐々木春隆『朝鮮戦争 韓国編 下』原書房、1977年、551頁。
- 17 田中恒夫『図説 朝鮮戦争』河出書房新社、2011年、136—137頁。

## プロフィール

profile

### 研究幹事

庄司 潤一郎

専門分野：近代日本軍事・政治外交史、  
歴史認識問題

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29171)

FAX：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>